

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番11号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小倉 哲雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番11号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小倉 哲雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	1,950,315	2,545,117	4,528,234
経常利益又は経常損失（△）（千円）	76,501	△217,626	68,714
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△49,221	△415,955	△70,739
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△48,049	△441,011	△65,431
純資産額（千円）	904,432	749,942	1,189,874
総資産額（千円）	1,778,418	2,316,616	2,746,063
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△143.66	△1,085.02	△200.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	48.9	29.3	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△209	△336,544	△306,462
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△170,949	△202,934	△432,887
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△6,024	187,429	719,724
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	597,997	414,921	767,332

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△153.48	△422.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第16期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ただし、第1四半期連結会計期間から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントの区分を変更しております(「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照)。なお、各事業に携わっている主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会において、アリババマーケティング株式会社の子会社であるグローバルデスク株式会社の発行済全株式を取得して同社を完全子会社とすることを決議し、平成23年10月1日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、経済活動が一時的に停滞したものの、企業の生産活動が回復するにつれ、持ち直しの動きが見られた一方、ギリシャの財政不安が再燃し、瞬く間に欧州市場を呑み込む金融危機に発展しております。これら世界経済の変調と円高の長期化に加え、企業が海外投資を増やすことで産業の空洞化が進み、雇用に影響を与えるなど、今後の景気が下押しされる懸念があります。

一方で、スマートフォン・タブレット端末関連領域においては、次々と話題の新商品・新機能が発表され、ユーザーニーズの新たな創出により、事業機会の拡大が鮮明なものとなっております。

このような情勢の下、当社グループは、スマートフォン・タブレット端末関連事業を事業の柱とした、飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発、教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のコンテンツ強化、スマートフォン・タブレット端末向けの遠隔サポート事業など、徐々に事業が成長し、手応えを感じております。

売上高につきましては、システム事業セグメントは、飲食事業者向けソリューションにおいて、既存顧客との取引が堅調に推移し、さらにタブレット端末を活用した新サービスの提供が市場の需要拡大により順調に伸びております。教育人材事業セグメントは、昨今の経済不安定による企業の人材教育への投資需要低下などの影響を受け、前年同四半期比で売上は減少しております。コールセンター事業セグメントは、スマートフォン・タブレット端末の遠隔サポート事業が軌道にのり、順調に成長しております。直販事業セグメントは、スマートフォン・タブレット端末を中心とした話題性のある新商品に特化し、顧客のニーズに合わせていくことで、販売数が増加となりました。

収益面につきましては、引き続き新規事業の展開による体制強化、スマートフォン・タブレット端末サポート事業を中心とした今後の事業拡大のための積極的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費が増加することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,545,117千円（前年同四半期比30.5%増）となりましたが、利益面につきましては、営業損失197,330千円（前年同四半期は営業利益82,859千円）、経常損失217,626千円（前年同四半期は経常利益76,501千円）、四半期純損失415,955千円（前年同四半期は四半期純損失49,221千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① システム事業は、売上高822,726千円となり、セグメント利益118,363千円となりました。
- ② 教育人材事業は、売上高714,117千円となり、セグメント損失60,950千円となりました。
- ③ コールセンター事業は、売上高440,805千円となり、セグメント利益14,616千円となりました。
- ④ 直販事業は、売上高567,466千円となり、セグメント利益45,987千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ資金が352,411千円減少し、414,921千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は336,544千円（前年同四半期において、減少した資金209千円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失413,380千円の計上及び法人税等の支払額82,773千円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は202,934千円（前年同四半期において、減少した資金170,949千円）となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出79,624千円及び長期貸付けによる支出56,000千円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は187,429千円（前年同四半期において、減少した資金6,024千円）となりました。主な内訳は、短期及び長期借入金の純増加額188,013千円によるキャッシュ・フローの増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において研究開発投資は行っておりません。

(5) 従業員数

（連結会社の状況）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を図るため、教育人材に係る事業の再編により、教育人材事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ56名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,361	383,361	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用しており ません。
計	383,361	383,361	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ  
り発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	383,361	—	1,454,497	—	1,813,347

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	148,214	38.66
SBI・リアル・インキュベーション 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	35,104	9.15
株式会社エーシーエヌ	大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号	32,417	8.45
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	16,200	4.22
株式会社テレ・マーカ	北海道札幌市東区北十四条東十五丁目3番5号	14,910	3.88
SBIビービー・モバイル投資事業有 限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	14,047	3.66
株式会社BFT	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	11,552	3.01
安田 隆夫	東京都港区	10,779	2.81
株式会社C&I Holdings	東京都台東区寿一丁目5番10号	10,630	2.77
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	9,297	2.42
計	—	303,150	79.07

(注) 株式会社光通信は、平成23年10月1日から東京都豊島区西池袋一丁目4番10号に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	383,361	—	—
総株主の議決権	—	383,361	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,332	414,921
売掛金	746,997	695,238
たな卸資産	※ 62,784	※ 45,240
その他	173,998	113,441
貸倒引当金	△32,643	△10,642
流動資産合計	1,718,468	1,258,198
固定資産		
有形固定資産	57,185	59,889
無形固定資産		
のれん	508,911	467,253
その他	128,937	148,435
無形固定資産合計	637,849	615,689
投資その他の資産		
投資有価証券	220,285	243,107
その他	129,517	340,060
貸倒引当金	△23,636	△205,062
投資その他の資産合計	326,166	378,105
固定資産合計	1,021,202	1,053,683
繰延資産	6,392	4,733
資産合計	2,746,063	2,316,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,202	180,879
短期借入金	240,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	104,249	212,526
未払金	370,476	406,787
未払法人税等	88,185	10,305
賞与引当金	9,417	26,877
その他	230,267	104,674
流動負債合計	1,230,799	1,092,050
固定負債		
長期借入金	284,244	453,979
その他	41,145	20,642
固定負債合計	325,389	474,622
負債合計	1,556,188	1,566,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,454,497	1,454,497
資本剰余金	1,813,347	1,813,347
利益剰余金	△2,164,771	△2,580,726
株主資本合計	1,103,073	687,117
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△1,549	△9,411
その他の包括利益累計額合計	△1,549	△9,411
新株予約権	10,693	14,702
少数株主持分	77,658	57,534
純資産合計	1,189,874	749,942
負債純資産合計	2,746,063	2,316,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,950,315	2,545,117
売上原価	1,190,275	1,918,216
売上総利益	760,040	626,900
販売費及び一般管理費	※ 677,180	※ 824,231
営業利益又は営業損失(△)	82,859	△197,330
営業外収益		
受取利息	87	2,245
その他	4,545	2,058
営業外収益合計	4,633	4,303
営業外費用		
支払利息	831	8,964
持分法による投資損失	8,248	11,694
その他	1,911	3,940
営業外費用合計	10,991	24,599
経常利益又は経常損失(△)	76,501	△217,626
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,286	—
特別利益合計	4,286	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,645	—
課徴金	24,150	—
固定資産除却損	—	10,215
貸倒引当金繰入額	—	170,635
その他	—	14,903
特別損失合計	25,795	195,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,992	△413,380
法人税、住民税及び事業税	119,695	5,216
法人税等調整額	△16,653	14,552
法人税等合計	103,042	19,768
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,049	△433,149
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,172	△17,193
四半期純損失(△)	△49,221	△415,955

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,049	△433,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,861
その他の包括利益合計	—	△7,861
四半期包括利益	△48,049	△441,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,221	△423,817
少数株主に係る四半期包括利益	1,172	△17,193

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,992	△413,380
減価償却費	6,434	36,091
のれん償却額	47,737	61,658
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,286	159,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,675	17,459
受取利息及び受取配当金	△87	△2,245
支払利息	831	8,964
持分法による投資損益(△は益)	8,248	11,694
固定資産除却損	-	10,215
売上債権の増減額(△は増加)	△71,524	△26,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,776	17,544
仕入債務の増減額(△は減少)	44,287	△5,487
未払金の増減額(△は減少)	△124,414	72,122
その他	61,002	△195,327
小計	38,121	△247,612
利息及び配当金の受取額	87	2,254
利息の支払額	△772	△8,413
法人税等の支払額	△37,645	△82,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209	△336,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,046	△16,002
無形固定資産の取得による支出	△32,640	△79,624
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△51,858
子会社株式の取得による支出	△56,190	△2,800
長期貸付けによる支出	-	△56,000
長期貸付金の回収による収入	-	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△26,325	△13,181
敷金及び保証金の回収による収入	252	32,908
事業譲受による支出	-	△20,000
その他	△6,000	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,949	△202,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△190,000
長期借入れによる収入	-	346,000
長期借入金の返済による支出	△8,298	△67,986
少数株主からの払込みによる収入	27,000	-
その他	△4,726	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,024	187,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,280	△352,411
現金及び現金同等物の期首残高	449,633	767,332
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325,644	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 597,997	* 414,921

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社Deiba companyを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	55,943千円	44,885千円
仕掛品	6,134	-
原材料及び貯蔵品	706	354

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	216,540千円	320,677千円
賞与引当金繰入額	11,592	13,817
貸倒引当金繰入額	-	11,342

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	597,997千円	414,921千円
現金及び現金同等物	597,997	414,921

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が751,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,685,840千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	A S P	e コマース	人材関連	オフィス ソリューション	
売上高					
外部顧客への 売上高	430,638	226,386	926,680	366,609	1,950,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,076	-	27,039	5,571	77,687
計	475,715	226,386	953,719	372,181	2,028,003
セグメント利益 又は損失(△)	109,509	△8,852	115,591	△55,712	160,536

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,536
のれん償却額	△47,737
セグメント間取引消去	△29,939
四半期連結損益計算書の営業利益	82,859

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	822,726	714,117	440,805	567,466	2,545,117	—	2,545,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,644	11,795	1,553	1,119	22,113	△22,113	—
計	830,371	725,913	442,359	568,586	2,567,230	△22,113	2,545,117
セグメント利益 又は損失 (△)	118,363	△60,950	14,616	45,987	118,016	△315,346	△197,330

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△315,346千円は、セグメント間取引消去6,077千円、のれん償却額△60,504千円及び各セグメントに配分していない全社費用△260,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントを変更しております。また、この組織変更と同時に、各セグメント利益をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に表示することとしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、報告セグメントの変更及び全社費用の配賦方法の変更を反映した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	657,025	926,680	—	366,609	1,950,315	—	1,950,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,076	14,115	—	15	59,207	△59,207	—
計	702,102	940,796	—	366,624	2,009,523	△59,207	1,950,315
セグメント利益 又は損失 (△)	185,620	230,783	—	△42,488	373,915	△291,056	82,859

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△291,056千円は、セグメント間取引消去△29,939千円、のれん償却額△47,737千円及び各セグメントに配分していない全社費用△213,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△143円66銭	△1,085円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△49,221	△415,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△49,221	△415,955
普通株式の期中平均株式数(株)	342,624	383,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会において、アリババマーケティング株式会社の子会社であるグローバルデスク株式会社の発行済全株式を取得して同社を完全子会社とすることを決議し、平成23年10月1日付で同社の発行済株式1,800株(100%)を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループでは、スマートフォン・タブレット端末関連事業に注力し、「端末・回線の販売」から「コンテンツの提供」「ユーザーサポート」まで、全方位でお客様への最適なソリューションが提供可能な「三位一体戦略」を展開しております。

一方、グローバルデスク株式会社は、携帯電話や固定回線等のITインフラの提供およびITソリューションの提供分野において実績を持っており、同社を子会社化することで、当社グループは、上記「端末・回線の販売」事業のより一層の強化が見込めます。

本件株式取得は、同社を当社グループにおける戦略子会社として位置づけ、「三位一体戦略」の起点となる「端末・回線の販売」事業を含む直販事業を強化することで、スマートフォン・タブレット端末分野における事業展開をより加速・充実させることを目的としております。

2. 株式取得の相手先

アリババマーケティング株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模等

商号	グローバルデスク株式会社
代表者	代表取締役 山本康二
所在地	東京都新宿区高田馬場一丁目21番13号
設立年月日	平成18年12月1日
事業内容	携帯電話や固定回線等のITインフラの提供およびITソリューションの提供
規模	資本金 45,000千円(平成23年3月期) 売上高 441,737千円(平成23年3月期) 営業利益 12,062千円(平成23年3月期)

4. 株式取得の時期

平成23年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	1,800株
取得価額	156,979千円
※ 上記取得価額は、直前(平成23年6月末日)の1株当たり純資産(87,211円)を基に、算定しております。	
取得後の持分比率	100%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。